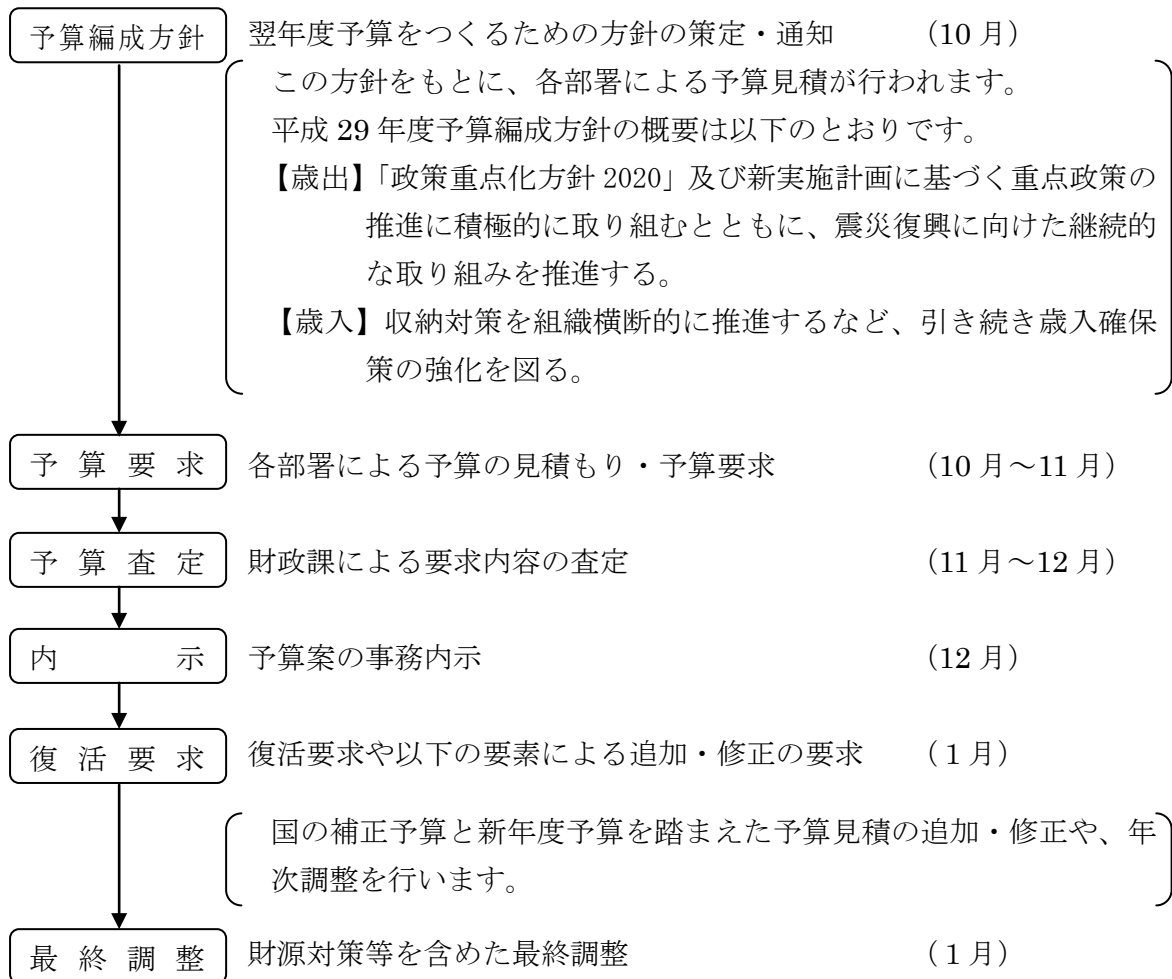


平成 29 年度予算編成の状況

本市では、各般の施策に対する市民の皆様への関心や理解を深めていただくため、平成 23 年度当初予算公表時より予算調整の状況等の公表を実施してまいりました。

市政の透明性を向上させ、市民の皆様への開かれた予算編成を行うため、今後も予算編成過程の公表に取り組めます。

1 予算編成過程



	歳入	歳出	差引(収支差)
予算見積集計	5,380 億円	5,675 億円	△295 億円
予算編成過程における精査・調整等	△120 億円	△199 億円	+79 億円
最終調整後	※5,476 億円	5,476 億円	—

※ 平成 29 年度の予算見積では 216 億円の不足が見込まれるため、市の貯金に当たる「基金」を取り崩すこと等で収支差を解消しています。

2 予算重点配分経費の状況

(1) 予算重点配分経費区分別

(単位：百万円)

予算重点配分経費区分		予算案
I 防災と環境を基軸とした 未来を創るまちづくり	i 防災環境都市づくり	9, 533
	ii 東部被災地域の総合的復興	16, 302
II 社会のイノベーションを 生み人口減少に挑むまち づくり	i 地域の成長を牽引する企業・産業の創出	456
	ii まちに賑わいをもたらす新時代の交流促進	1, 108
	iii まちの活力の源泉となる人材の定着・確保推進	114
	iv 未来につなぐ子どもを育む環境づくり	4, 796
	v 多様な暮らしを支える生活環境づくり	696
III 東西線開業を契機とした都市の楽しさを創造するまちづくり		1, 256
IV 協働によるまちづくりときめ細かな地域づくり		529
V 公共施設の経営改革		320
合計		35, 110

※予算重点配分経費は、予算編成方針で定めた重点的に推進すべき経費に係る予算です。

(2) 局・区別

(単位：百万円)

局・区	要求額	予算案
危機管理室	99	32
総務局	17	13
まちづくり政策局	627	378
財政局	24	23
市民局	696	499
健康福祉局	447	369
子供未来局	5, 356	4, 662
環境局	229	217
経済局	1, 329	1, 170
文化観光局	1, 523	1, 047
都市整備局	7, 653	6, 874
建設局	21, 534	19, 390
青葉区	10	6
宮城野区	9	8
若林区	143	76
太白区	8	5
泉区	9	5
消防局	90	62
教育局	255	159
選挙管理委員会	132	113
人事委員会	6	2
合計	40, 196	35, 110

※主な事業の査定結果は別添「平成 29 年度予算重点配分経費査定結果一覧」のとおりです。

平成29年度予算重点配分経費査定結果一覧

危機管理室	事業名 地域防災計画の見直し		要求額	51,586千円	防災環境	
	所管課名 防災計画課	連絡先 214-3046	予算案	17,197千円	査定区分	①
	(事業概要) 水防法の改正により想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域が公表されたこと等を受け、地域防災計画やハザードマップ、避難所運営マニュアルの見直しを行う。					
	事業名 避難所備蓄物資の整備		要求額	10,896千円	防災環境	
	所管課名 減災推進課	連絡先 214-3048	予算案	8,536千円	査定区分	①
	(事業概要) 公的備蓄食料及び飲料水について、各施設における備蓄を適正に維持しつつ、賞味期限切れによる廃棄を出さず、地域の防災訓練等で有効に活用するために更新サイクルの見直しを行う。					
	事業名 防災意識の普及啓発		要求額	8,748千円	防災環境	
	所管課名 減災推進課	連絡先 214-3109	予算案	1,000千円	査定区分	②
	(事業概要) これまでの家庭や地域中心に行っている防災・減災意識の普及啓発に加え、マンションへの啓発を強化推進する。					
	事業名 帰宅困難者支援		要求額	7,115千円	防災環境	
所管課名 減災推進課	連絡先 214-3048	予算案	3,643千円	査定区分	①	
(事業概要) 東日本大震災の教訓を踏まえ、毎年9月に実施している仙台駅周辺帰宅困難者対応訓練の企画・運営や一時滞在場所の確保、一斉帰宅抑制の啓発等、大規模災害時に発生が予測される帰宅困難者対策を推進する。						
総務局	事業名 業務改善		要求額	17,000千円	公共施設 経営改革	
	所管課名 総務部行財政改革課	連絡先 214-1207	予算案	13,000千円	査定区分	①
	(事業概要) 効率的な組織づくりを推進するため、職場の課題等の把握・分析を行い、業務改善を実施する。					

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他(2月補正予算において前倒し計上 等)

平成29年度予算重点配分経費査定結果一覧

まちづくり政策局	事業名 プロジェクト推進 (郊外住宅地・西部地区まちづくりプロジェクト)		要求額	51,494千円	協働・地域づくり	
	所管課名 政策企画部プロジェクト推進課	連絡先 214-1254	予算案	50,924千円	査定区分	①
	(事業概要) 郊外住宅地・西部地区振興のため、地域が自発的に課題解決に取り組む調査検証事業及び実施事業に対する補助制度を新設する。					
	事業名 防災環境都市づくり推進		要求額	93,875千円	防災環境	
	所管課名 防災環境都市推進室	連絡先 214-8098	予算案	63,841千円	査定区分	②
	(事業概要) 震災や復興の経験や教訓を踏まえ、あらゆる施策で「防災の主流化」を進める防災環境都市づくりを推進しつつ、国連防災世界会議の実績や培ったネットワークを生かし、各種広報媒体や、仙台で開催される防災関係の国際会議等を通じて経験・教訓の発信と共有を行うことで、世界の防災文化への貢献と防災環境都市のブランド化を目指した取り組みを進める。					
	事業名 プロジェクト推進(国家戦略特区)		要求額	45,360千円	イノベーション	
	所管課名 政策企画部プロジェクト推進課	連絡先 214-8561	予算案	14,131千円	査定区分	②
	(事業概要) 広報・啓発事業を通じて規制改革の機運の醸成や規制改革メニューの更なる活用に向けた担い手の掘り起しを行うとともに、近未来技術実証などの本市特区に関連する施策を推進することにより、国家戦略特区としての規制改革の動きを更に加速させ、地域における社会的課題の解決などを目指す。					
	事業名 震災復興メモリアル		要求額	28,460千円	防災環境	
所管課名 防災環境都市推進室	連絡先 214-1117	予算案	16,372千円	査定区分	②	
(事業概要) 震災の記憶と経験を未来や世界に発信・継承していくため、市中心部における震災復興メモリアルの拠点整備に向けた検討やアーカイブ資料の調査・収集などの取り組みを推進する。						
事業名 エネルギー自律型まちづくり		要求額	84,233千円	防災環境		
所管課名 防災環境都市推進室	連絡先 214-8467	予算案	75,627千円	査定区分	①	
(事業概要) 地球環境保全に資するとともに、災害時のエネルギー源を確保し災害リスクへの対応力を高めるため、民間企業・大学等との連携や助成制度を活用した自立分散型エネルギー源の導入や次世代エネルギー研究開発の促進、地域の防災拠点となる民間施設への防災対応型再生可能エネルギーの導入などにより、エネルギー自律型のまちづくりを進める。						

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他(2月補正予算において前倒し計上 等)

平成29年度予算重点配分経費査定結果一覧

財 政 局	事業名 公共施設マネジメント推進	要求額	23,692千円	公共施設 経営改革		
	所管課名 財政部財政企画課	連絡先 214-8068	予算案	23,506千円	査定区分 ①	
(事業概要) 財政制約も強まる中、老朽化が進んでいる公共施設について、将来にわたって市民が必要なサービスを持続的に提供し続けられるよう、施設の今後の取扱いを地域協働により検討するモデル事業や、施設更新時における中長期的な視点に立った敷地利用・規模・仕様等の最適化にかかる調査検討を行う。						
市 民 局	事業名 危険空き家除却補助	要求額	6,000千円	イノベーション		
	所管課名 生活安全安心部市民生活課	連絡先 214-6146	予算案	6,000千円	査定区分 ①	
	(事業概要) 老朽等により周囲に対し著しく危険となるおそれのある空き家の所有者が、当該空き家を除却する際の費用の一部を補助する。					
	事業名 防犯カメラ設置助成	要求額	7,200千円	イノベーション		
所管課名 生活安全安心部市民生活課	連絡先 214-6146	予算案	6,000千円	査定区分 ①		
(事業概要) 地域において自主的な防犯活動を行う防犯団体や町内会等の地域団体に対し、防犯カメラの設置に要する経費を助成する。						
事業名 協働まちづくり推進助成	要求額	15,442千円	協働・地域づくり			
所管課名 協働まちづくり推進部市民協働推進課	連絡先 214-8002	予算案	12,887千円	査定区分	①	
(事業概要) 複数の団体が連携して社会的課題の解決やまちの魅力の創造を図る取り組みについて、事業費の助成と併せて、コンサルティングや必要な専門家の派遣等のサポートを行う。						
健 康 福 祉 局	事業名 生活支援体制整備	要求額	266,014千円	イノベーション		
	所管課名 保険高齢部高齢企画課	連絡先 214-8168	予算案	264,936千円	査定区分 ①	
(事業概要) 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域包括支援センターを中心に、地域の多様な主体による連携を強化するとともに、市民向けの講演会を実施しながら支え合い体制づくりを推進する。						

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他(2月補正予算において前倒し計上等)

平成29年度予算重点配分経費査定結果一覧

健康福祉局	事業名 障害者差別解消	要求額	8,710千円	協働・地域づくり	
	所管課名 健康福祉部障害企画課	連絡先 214-8163	予算案	5,926千円	査定区分 ②
	(事業概要) 平成28年4月の障害を理由とする差別の解消の推進に関する本市条例及び障害者差別解消法の施行に伴い、市民団体と協働し啓発・交流のためのPR事業やワークショップを行うほか、障害者への適切な情報提供を進めるため、タブレットなどを使用して窓口での意思疎通の支援を行うなどの庁内体制等の整備を実施する。				
	事業名 被災者健康支援(復興)	要求額	29,392千円	イノベーション	
	所管課名 保健衛生部健康政策課	連絡先 214-8198	予算案	25,445千円	査定区分 ①
	(事業概要) 東日本大震災から生活再建を果たし、新たな環境で生活を始めた被災者の健康維持に向けた支援を、各区・総合支所、看護協会の保健師、看護師、運動指導員等が実施する。被災者一人ひとりの健康課題を把握し、ニーズに応じた適切な保健福祉サービスを提供すると共に、様々な関係団体と連携した重層的な支援、個々のセルフケア能力を高めるための支援を訪問や集団の場で行う。				
	事業名 地域介護予防活動支援	要求額	5,252千円	協働・地域づくり	
	所管課名 保険高齢部介護予防推進室	連絡先 214-8317	予算案	4,916千円	査定区分 ①
	(事業概要) 介護予防の一層の推進を図るため、虚弱な状態になっても地域のつながりを持って暮らせるよう、虚弱な方も参加できる住民運営の通いの場づくりを目指した講座を、実施地域や委託事業所を増やして実施する。				
	事業名 障害福祉サービス事業所整備費補助	要求額	80,508千円	協働・地域づくり	
所管課名 健康福祉部障害者支援課	連絡先 214-8164,8188	予算案	59,316千円	査定区分 ②	
(要求概要) 神奈川県相模原市の障害者支援施設において、平成28年7月に外部からの不審者の侵入により多数の入所者が殺傷される事件が発生したことを受け、障害者支援施設等における防犯対策の強化が必要であることから、国庫補助を活用した防犯設備の整備に対する助成を行う。また、消防法関係法令の改正により、平成29年度末までに自動火災報知設備の設置が義務付けられた既存の障害者短期入所事業所、レスパイト事業所、グループホームに対する助成制度を創設する。					
子供未来局	事業名 子ども医療費助成	要求額	631,010千円	イノベーション	
	所管課名 子供育成部子育て支援課	連絡先 214-8202	予算案	573,025千円	査定区分 ①
	(事業概要) 子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減し、子どもの健康維持と福祉の増進を図るため、平成29年10月から制度拡充する。 現在、通院に係る助成は小学3年生までを対象としているが、中学3年生までとする。また、一部自己負担の対象は3歳以上となっているが、小学1年生以上とする。				

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他(2月補正予算において前倒し計上 等)

平成29年度予算重点配分経費査定結果一覧

子供未来局	事業名 保育施設整備		要求額	2,735,990千円	イノベーション	
	所管課名 幼稚園・保育部環境整備課	連絡先 214-8185	予算案	2,734,750千円	査定区分	①
	(事業概要) 保育所等の利用児童数の増加に対応するため、認可保育所や地域型保育事業等の整備促進のための各種事業を実施する。					
子供未来局	事業名 児童クラブの受け皿確保・充実		要求額	1,290,769千円	イノベーション	
	所管課名 子供育成部児童クラブ事業推進室	連絡先 214-8176	予算案	1,037,746千円	査定区分	②
	(事業概要) 平成31年度当初の小学6年生までの児童クラブ受け入れに向けて、受け皿となる児童館や小学校の余裕教室、民間物件等を活用した児童クラブを整備するとともに、民間児童クラブに対する補助を行うほか、放課後児童支援員等の人員体制の充実等を図る。					
環境局	事業名 WAKE UP!! 仙台キャンペーン		要求額	27,306千円	協働・地域づくり	
	所管課名 廃棄物事業部 ごみ減量推進課・廃棄物管理課	連絡先 214-8230	予算案	21,976千円	査定区分	①
	(事業概要) 市民との協働により、地域におけるごみ減量キャラバンの実施や、大学生を中心としたワケアップキャンパスの活動の充実を図るとともに、市民参加型のごみ減量の情報発信を行い、PDCAサイクルを回しながら、具体の分別行動につながるごみの減量・リサイクルの取り組みを行う。					
	事業名 事業者との協働による事業ごみ減量・リサイクル推進		要求額	112,244千円	協働・地域づくり	
	所管課名 廃棄物事業部 ごみ減量推進課・廃棄物管理課	連絡先 214-8230	予算案	112,244千円	査定区分	①
(事業概要) 事業者との協働により、事業ごみの減量を推進するため、清掃工場に搬入されたごみの展開検査を充実し、指導啓発を強化するとともに、事業者が紙類や生ごみなどを分別・減量しやすい環境づくりや情報の発信を行う。						
環境局	事業名 生物多様性保全推進		要求額	4,466千円	防災環境	
	所管課名 環境部環境共生課	連絡先 214-0013	予算案	3,627千円	査定区分	①
	(事業概要) 本市の自然共生都市づくりを推進するため、生きもの講座や野鳥観察会など本市の自然や生きもの魅力、保全の重要性を広く市民に啓発するための重点的な取り組みを実施する。					

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他(2月補正予算において前倒し計上等)

平成29年度予算重点配分経費査定結果一覧

環境局	事業名 せんだい環境学習館 たまきさんサロンの拡充	要求額	2,139千円	防災環境	
	所管課名 環境部環境共生課	連絡先 214-0007	予算案	1,557千円	査定区分 ①
	(事業概要) 平成28年4月に東北大学大学院環境科学研究科本館(青葉山新キャンパス)にオープンした「せんだい環境学習館 たまきさんサロン」について、環境学習の拠点施設として機能の強化・充実を図る。				
	事業名 環境マネジメント推進	要求額	69,404千円	防災環境	
所管課名 環境部環境企画課	連絡先 214-8218	予算案	67,967千円	査定区分 ①	
(事業概要) 「新・仙台市環境行動計画」に基づき、消費電力が少ないLED照明を市有施設に導入し、省エネ・節電を図る。					
経済局	事業名 起業支援	要求額	123,598千円	イノベーション	
	所管課名 産業政策部地域産業支援課	連絡先 214-1003	予算案	89,545千円	査定区分 ②
	(事業概要) 「日本一起業しやすいまち」の実現に向け、起業支援センター“アシ☆スタ”による起業家セミナーや起業家交流イベント、アシ☆スタ交流サロンの運営等の取り組みを継続し、起業後のフォローアップ強化を図るとともに、急成長ベンチャーや成長志向型起業家の育成、国家戦略特区を活用した外国人の創業支援体制の構築などにも取り組み、成長志向が高く雇用創出力のある起業家の創出に向けた起業支援施策を実施する。				
	事業名 人材育成・確保	要求額	106,128千円	イノベーション	
	所管課名 産業政策部地域産業支援課	連絡先 214-1007	予算案	76,671千円	査定区分 ②
	(事業概要) 地元企業における人材の確保・定着を支援するため、学生や保護者を対象とした地元で就職するためのセミナーや企業関係者との交流会、合同企業説明会等を開催するほか、地元大学等と連携した地元企業の魅力発信事業などを実施する。 また、人材の仙台・宮城への還流を促進するため、UIターン就職支援に取り組む。				
	事業名 国際経済交流	要求額	17,334千円	イノベーション	
	所管課名 産業政策部産業振興課	連絡先 214-1005	予算案	15,334千円	査定区分 ②
(事業概要) 市内企業の海外輸出・進出を推進し、成長機会の創出を図るため、海外で開催される見本市・展示会等に出展する際の経費の一部を助成する制度を拡充するとともに、仙台市と10年以上の交流があるタイには、輸出相談対応を行うサポートデスクを活用し、輸出支援に取り組む。					

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他(2月補正予算において前倒し計上 等)

平成29年度予算重点配分経費査定結果一覧

経済局	事業名 農食ビジネス推進		要求額	49,707千円	イノベーション	
	所管課名 農林部農政企画課	連絡先 214-8266	予算案	45,602千円	査定区分	①
	(事業概要) 地域資源や技術、ネットワーク等を活用した商品・サービスの開発や販売支援、人材育成に取り組むことにより、新たな事業化や経営の多角化及び収益性の向上を促進し、農業を核とした地域産業の振興を図る。 また、「地域おこし協力隊」による地域への人材受け入れや都市と農村の共生・対流に係る事業を一体的に実施することにより、交流人口の増加や農畜産物のブランド化を促し、地域活性化を図る。					
	事業名 産学連携推進		要求額	30,570千円	イノベーション	
文化観光局	所管課名 産業政策部産業振興課	連絡先 214-8278	予算案	26,350千円	査定区分	①
	(事業概要) 本市に集積するIT企業の成長を加速させるため、IoT/ICT技術及びドローンを活用したシステム開発やビジネスモデル創出への助成制度を創設するとともに、異業種や関連企業との協業・連携を促進するマッチング支援を行う。 また、ものづくり中小企業の新事業展開や第二創業を促進するため、クラウドファンディング活用による民間資金調達支援、「防災環境都市」の構築に向けた災害関連商品開発や見本市出展への助成支援を継続して行う。					
	事業名 東北絆まつりの開催		要求額	398,923千円	イノベーション	
	所管課名 東北連携推進室	連絡先 214-8482	予算案	311,397千円	査定区分	①
(事業概要) 東日本大震災の鎮魂、支援に対する感謝、復興の発信を目的に、平成23年7月本市で初めて開催された「東北六魂祭」は、東北の各県庁所在市を巡り、平成28年6月の青森市開催をもって6市を一巡した。 これまでに構築した東北6市のネットワークを活用し、その後継となる「東北絆まつり」を本市で開催する。						
文化観光局	事業名 インバウンド推進		要求額	223,825千円	イノベーション	
	所管課名 観光交流部誘客戦略推進課	連絡先 214-8019	予算案	193,314千円	査定区分	①
	(事業概要) 外国人観光客の誘致に向け、タイや台湾などアジア圏を対象にメディアや現地旅行代理店を招請するほか、ウェブや首都圏でのプロモーション等を通じて、本市及び東北の優れた魅力を発信する。 また、市内中心部観光案内拠点の運営や消費拡大キャンペーン等を実施するとともに、無料Wi-Fi等の整備によるインターネットアクセス環境の充実に努め、外国人観光客にとって満足度の高い滞在環境を提供する。					
	事業名 コンベンション誘致		要求額	49,354千円	イノベーション	
所管課名 観光交流部誘客戦略推進課	連絡先 214-8771	予算案	48,830千円	査定区分	①	
(事業概要) 国際会議をはじめとしたコンベンションの開催を促進するため、海外展示会への出展等を通じて本市の知名度向上に取り組むとともに、ターゲットとなるコンベンションの情報収集や、助成制度の強化等、本市のコンベンション誘致の競争力を高める。 あわせて、受入環境を向上させるため、事業者や語学ボランティアを対象とした各種セミナーなど、市内事業者との連携強化に取り組む。						

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他(2月補正予算において前倒し計上等)

平成29年度予算重点配分経費査定結果一覧

文化 観光 局	事業名 東北の自治体連携		要求額	35,906千円	イノベーション	
	所管課名 東北連携推進室	連絡先 214-8496	予算案	27,858千円	査定区分	②
	(事業概要) 東北の交流人口の拡大に向け、東北の各都市と連携して観光案内所のネットワーク化を図るとともに、山形市との仙山連携協定の締結を記念した交流事業を実施する。					
	事業名 観光客誘致宣伝(政宗公生誕450年関連事業等)		要求額	70,985千円	イノベーション	
都 市 整 備 局	所管課名 観光交流部観光課	連絡先 214-8260	予算案	50,827千円	査定区分	②
	(要求概要) 平成29年は伊達政宗公の生誕450年の節目に当たることから、この機会を観光客誘致の絶好の機会と捉え、「歴史」や「伊達文化」を切り口に、旅行商品造成や、県外へのPR、政宗公ゆかりの地案内マップの作成等を行う。					
	事業名 ストック活用型都市再生推進		要求額	20,147千円	協働・地域づくり	
	所管課名 市街地整備部市街地整備調整課	連絡先 214-8311	予算案	15,541千円	査定区分	①
(事業概要) 中心市街地において、民間の遊休不動産や道路・公園等の公共空間を利活用することで、新たな賑わいの創出と魅力ある都市空間の形成を推進する。						
都 市 整 備 局	事業名 津波被災地域関連		要求額	866,510千円	防災環境	
	所管課名 計画部復興まちづくり課	連絡先 214-8584	予算案	153,334千円	査定区分	①
	(事業概要) 津波により被災した東部沿岸地域の集団移転後の跡地(南蒲生、新浜、荒浜、井土、藤塚)について、新たな土地利用の具体化に向け測量・設計等を行い、東部沿岸地域の復興を推進する。					
	事業名 新たな都市交通政策検討調査		要求額	29,000千円	イノベーション	
所管課名 総合交通政策部 交通政策課・公共交通推進課	連絡先 214-8302	予算案	19,200千円	査定区分	②	
(事業概要) 人口減少や少子高齢化の進展、地下鉄東西線の開業などの社会状況の変化を踏まえた交通の現状把握と課題分析を行い、今後取り組むべき交通施策を検討する。						

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
 ②一部項目について減額して計上 ③その他(2月補正予算において前倒し計上 等)

平成29年度予算重点配分経費査定結果一覧

都市整備局	事業名 蒲生北部地区復興再整備	要求額	5,266,337千円	防災環境	
	所管課名 市街地整備部蒲生北部整備課	連絡先 214-8031	予算案	5,260,083千円	査定区分 ①
	(事業概要) 津波で甚大な被害を受けた蒲生北部地区について、土地区画整理事業により、防災集団移転後の土地の整理集約と業務系土地利用を前提とした都市基盤の再整備を行う。				
建設局	事業名 東部復興道路整備	要求額	15,055,114千円	防災環境	
	所管課名 道路部道路計画課・南道路建設課	連絡先 214-8383	予算案	14,141,078千円	査定区分 ②
	(事業概要) 津波により甚大な被害を受けた東部地域の再生に向け、がれき等を活用して県道塩釜亘理線等をかさ上げし、堤防機能を付加するとともに、車や人が円滑に避難できる津波避難道路等の整備を行う。				
	事業名 海岸公園再整備(災害復旧)	要求額	263,130千円	防災環境	
	所管課名 百年の杜推進部公園課	連絡先 214-8357	予算案	228,247千円	査定区分 ①
	(事業概要) 東日本大震災により、甚大な被害を受けた海岸公園において、野球場等のスポーツ施設やデイキャンプ場等のレクリエーション施設について、復旧を行う。平成29年度は、事業の最終年度として、井土地区を実施する。				
	事業名 南蒲生浄化センター災害復旧	要求額	1,560,000千円	防災環境	
	所管課名 下水道経営部下水道計画課	連絡先 214-8823	予算案	1,560,000千円	査定区分 ①
	(事業概要) 東日本大震災により被災した南蒲生浄化センターにおいて、平成28年度から新たな水処理施設での処理を全面的に開始したことに伴い、これまで使用していた暫定中級処理施設(旧水処理施設)を撤去する。				
	事業名 ふるさとの杜再生プロジェクト	要求額	21,619千円	防災環境	
所管課名 百年の杜推進部百年の杜推進課	連絡先 214-8389	予算案	21,278千円	査定区分 ①	
(事業概要) 東日本大震災により、甚大な被害を受けた東部沿岸地域のみどりの再生に向けて、市民協働の推進等を図りながら、緑豊かな景観を取り戻す取り組みを行う。平成29年度は、海岸公園内の海岸防災林において、市民植樹を実施する。					

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他(2月補正予算において前倒し計上 等)

平成29年度予算重点配分経費査定結果一覧

建設局	事業名 動物園魅力アップ	要求額	50,575千円	東西線	
	所管課名 八木山動物公園管理課・飼育展示課	連絡先 (代)229-0122	予算案	40,462千円	査定区分 ①
	(事業概要) 入園者の大幅増加を目指し、動物園の魅力アップにつながる学習プログラム等の拡充を図る。				
青葉区	事業名 宮城地区子育て支援プロジェクト(実践編)	要求額	834千円	イノベーション	
	所管課名 宮城総合支所保健福祉課	連絡先 (代)392-2111	予算案	689千円	査定区分 ①
	(事業概要) 3年間の取り組みにより立ち上がった地域住民による各主体の機能強化を図るとともに、プロジェクトの最終目標である地域展開を実践に移すため、小地域での子育て支援機関・団体のネットワーク交流の機会を創出する。				
	事業名 ふるさと底力向上プロジェクト 地域支え合い推進	要求額	3,000千円	協働・地域づくり	
	所管課名 保健福祉センター障害高齢課	連絡先 (代)225-7211	予算案	2,000千円	査定区分 ①
	(事業概要) 青葉区内の各地区において、高齢者が住み慣れたまちで安心して暮らし続けることができるよう、まずは、荒巻地区をモデル地区として、「医療、介護、住まい、生活支援、介護予防」が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を地域と協働で構築する。				
宮城野区	事業名 マンション居住者と地域とのコミュニティ形成モデル	要求額	4,436千円	協働・地域づくり	
	所管課名 区民部まちづくり推進課	連絡先 (代)225-7211	予算案	3,244千円	査定区分 ①
	(事業概要) マンション居住者に対して、町内会に関するニーズや町内会形成に関する調査を行い、結果を分析し、町内会結成や近隣町内会への加入促進に向けた取り組みの検討を行う。 マンションのコミュニティ形成に関する問題は、立地状況などを含め地域によって異なっていることから、事業の対象地区を連合町内会単位に絞ることにより、地域の状況に応じたきめ細かい対応を行う。				
宮城野区	事業名 海辺のふる里づくり支援	要求額	6,388千円	防災環境	
	所管課名 区民部まちづくり推進課	連絡先 (代)291-2111	予算案	6,388千円	査定区分 ①
	(事業概要) 津波浸水区域(南蒲生・新浜)におけるコミュニティの再生と地域の活性化を図るため、ふる里づくり専門家派遣やふる里づくり活動助成等を通して、町内会等が行う活動を支援する。 また、新浜地区に移築する「みんなの家」を、みんなが気軽に集い、つながりを築く、住民主体の交流施設として活用する。				

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他(2月補正予算において前倒し計上 等)

平成29年度予算重点配分経費査定結果一覧

宮 城 野 区	事業名	ふるさと底力向上プロジェクト みやぎの地域づくり推進モデル	要求額	2,676千円	協働・地域づくり	
	所管課名	区民部まちづくり推進課	連絡先 (代)291-2111	予算案	1,500千円	査定区分 ①
	(事業概要) 地域の高齢化や人口減、活力低下などの問題に対応するため、区役所における分野横断的な情報共有及び地域のマネジメント体制の構築を図り、モデル地区での取り組みを行う。					
若 林 区	事業名	若林区魅力発信	要求額	6,410千円	東西線	
	所管課名	区民部まちづくり推進課	連絡先 (代)282-1111	予算案	3,250千円	査定区分 ②
	(事業概要) 藩政時代の面影を残す町並みや由緒ある町名などの歴史的・文化的な魅力と地下鉄東西線開業によりアクセスが向上し新しいまちづくりが進む若林区の魅力を区内外に発信するため、市民や学生と協働して、まち歩きマップ「若林WALKER」を制作するとともに、まち歩きイベントや「わらアート」展の開催を通じて、区の交流人口の増加及び賑わいのあるまちづくりを図る。					
	事業名	ふるさと底力向上プロジェクト 六郷東部地区現地再建まちづくり	要求額	41,029千円	防災環境	
	所管課名	区民部まちづくり推進課	連絡先 (代)282-1111	予算案	21,500千円	査定区分 ②
	(事業概要) 人口の減少や高齢化が顕著である六郷東部地区は、東日本大震災による津波被害からの「より良い復興(Build Back Better)」を後押しする必要がある。そのため、コミュニティ力の高い、より住みやすく賑わいのある地域となるよう、東六郷小学校跡地や東六郷コミュニティ・センターを核とした、世代間の交流や都市近郊農業地域の特性を活かした他地域との交流を促進するとともに、健康で安心して暮らし続けられるよう支援を行う。					
若 林 区	事業名	区内資源の有効活用による 区役所と薬師堂駅を基軸とした賑わいの創出	要求額	93,885千円	東西線	
	所管課名	区民部総務課・まちづくり推進課	連絡先 (代)282-1111	予算案	50,959千円	査定区分 ②
	(事業概要) 区中央市民センター別棟の建替えにあわせ、区役所来庁者や別棟利用者の利便性、安全性を確保するとともに、区文化センター等区役所南側から地下鉄東西線薬師堂駅方面へのアクセス向上に向けた整備を検討する。あわせて薬師高砂堀通りを活用した地下鉄東西線沿線の賑わいづくりを行う。					
太 白 区	事業名	ふるさと底力向上プロジェクト 秋保体験観光創出支援	要求額	4,466千円	協働・地域づくり	
	所管課名	秋保総合支所総務課	連絡先 (代)399-2111	予算案	4,104千円	査定区分 ①
	(事業概要) 滞在型観光に主体的に取り組む地域や地域団体と連携し、新たな誘客、観光行動の変化を促進するため、新しい体験型観光を協働により創出し、観光客や市民との交流促進、地域活性化を図るための事業を実施する。					

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他(2月補正予算において前倒し計上 等)

平成29年度予算重点配分経費査定結果一覧

太白区	事業名	ふるさと底力向上プロジェクト 生出地区活性化支援	要求額	210千円	協働・地域づくり	
	所管課名	区民部まちづくり推進課	連絡先 (代)247-1111	予算案	210千円	査定区分 ①
	(事業概要) 生出地区の二つの委員会(生出地区まちづくり委員会・坪沼地区ふるさと活性化研究会)を中心とした取り組みを支援する事業を実施する。これにより、地域住民が地域の課題を自ら考えるための環境整備を行うとともに、関係部署と連携しながら必要な地域活性化推進のアドバイスをを行い、市民協働で課題を検討していく土壌を醸成する。					
	事業名	秋保ミュージアム環境整備支援	要求額	795千円	協働・地域づくり	
	所管課名	秋保総合支所総務課	連絡先 (代)399-2111	予算案	605千円	査定区分 ①
	(事業概要) 秋保全体を中山間地ミュージアムととらえ、豊かな自然や風景、歴史や文化、観光や創作等の資源を発掘・整理し、新たな視点で結びつけ、魅力ある地域資源の活用・情報発信、協働による整備を地域全体の動きとしていくための連携体制づくりに向けた事業を実施する。これにより、地域づくりに関わる人材の育成や情報共有、交流人口増を図り、中山間地の地域活性化と地域力向上を図る。					
泉区	事業名	大学連携地域づくり	要求額	800千円	イノベーション	
	所管課名	区民部まちづくり推進課	連絡先 (代)372-3111	予算案	800千円	査定区分 ①
	(事業概要) 区内及び近隣に5大学が所在する泉区の特徴を生かし、少子高齢化などの様々な課題を抱える地域と、知見及び若い力を有する大学をマッチングし、複数の地域団体と大学、行政が連携する新たなスキームを構築のうえ課題の解決に向けた地域づくりに取り組む。地域において課題解決に向けて取り組んでいる事業活動へ助成するとともに、大学間の連携組織となる「まちづくり同盟」の活動への助成を行う。					
	事業名	ふるさと底力向上プロジェクト 郊外住宅地の活性化	要求額	4,553千円	協働・地域づくり	
	所管課名	区民部まちづくり推進課	連絡先 (代)372-3111	予算案	2,000千円	査定区分 ②
	(事業概要) 泉区には開発から長期間経過した郊外団地が多く、住民の高齢化が急速に進んでいる地区では、買い物弱者などの問題が深刻になりつつあることから、その実態を把握・分析し、地域ごとの需要に沿うよう課題の解決に向けて多面的に取り組む。					
事業名	ふるさと底力向上プロジェクト 泉西部地区魅力発見・創出	要求額	3,398千円	協働・地域づくり		
所管課名	区民部まちづくり推進課	連絡先 (代)372-3111	予算案	2,000千円	査定区分 ①	
(事業概要) 泉西部地区の豊かな自然資源と、そのもとで育まれた歴史や文化を体験するプログラムを実施するとともに、各種イベントなどにおいて仙台西部の他地区との連携を図るなど、新たな泉西部地区の魅力を創出・発信する。四季を通じた魅力の発信として、泉ヶ岳から続く定義如来への古道体験、古民家等への宿泊と七北田川や用水路などの豊かな水体験、リンゴやシイタケなどの特産品の農業体験、冬の新民家等への宿泊と雪山・小正月行事体験等を行う。						

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他(2月補正予算において前倒し計上等)

平成29年度予算重点配分経費査定結果一覧

消防局	事業名 救急需要対策		要求額	68,360千円	イノベーション	
	所管課名 総務部管理課、警防部救急課	連絡先 (代)234-1111	予算案	42,706千円	査定区分	②
	(事業概要) 増加し続ける救急需要に対応するため、今後の救急体制等のあり方や救急車の利用適正化に向けた検討を行うとともに、的確で迅速な救急活動を行うための救急資機材等を整備する。					
	事業名 災害の多様化・激甚化に対応した 消防体制のあり方検討		要求額	2,870千円	防災環境	
	所管課名 総務部管理課	連絡先 (代)234-1111	予算案	1,012千円	査定区分	①
	(事業概要) 災害の多様化・激甚化等に対応し、市民の安全、安心を確保するために消防活動や訓練のあり方を多角的に検討する。					
	事業名 ヘリコプター活動拠点整備(復旧)		要求額	13,204千円	防災環境	
所管課名 総務部管理課	連絡先 (代)234-1111	予算案	11,778千円	査定区分	①	
(事業概要) 仙台空港隣接地に移転再整備する消防ヘリポートについて、ヘリコプター整備用備品の配備等を行う。						
事業名 消防団強化緊急事業五ヶ年計画		要求額	6,132千円	防災環境		
所管課名 総務部総務課	連絡先 (代)234-1111	予算案	6,132千円	査定区分	①	
(事業概要) 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行や「消防団の装備の基準」等の見直しを踏まえ策定した「消防団強化緊急事業五ヶ年計画」に基づき、計画的に消防団の充実強化を図る。						
教育局	事業名 市立小中学校へのタブレット端末整備		要求額	46,431千円	イノベーション	
	所管課名 学校教育部教育指導課	連絡先 214-8421	予算案	39,191千円	査定区分	①
(事業概要) 児童生徒が情報や情報手段を主体的に選択し活用する力を育むため、タブレット端末等のICT環境整備を前提とした国の次期学習指導要領の全面実施(小学校:平成32年度、中学校:平成33年度)を見据えて、市立小中学校へのタブレット端末を計画的に整備する。						

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他(2月補正予算において前倒し計上 等)

平成29年度予算重点配分経費査定結果一覧

教育局	事業名 小学校外国語教育推進		要求額	28,061千円	イノベーション	
	所管課名 学校教育部教育指導課	連絡先 214-0009	予算案	9,388千円	査定区分	②
	(事業概要) 平成32年度から実施される小学校における外国語活動の教科化等に向け、外国語指導助手(ALT)を増員し、小学校外国語教育の指導体制の充実を図る。					
	事業名 学びのセーフティネットの充実		要求額	59,163千円	イノベーション	
選挙管理委員会	所管課名 総務企画部学事課	連絡先 214-8860	予算案	42,000千円	査定区分	②
	(事業概要) 経済的な困難を抱える保護者の負担を軽減するため、国の基準改定が見込まれる就学援助における新入学生用品費の基準額引き上げを行う。					
	事業名 選挙事務改善対策		要求額	125,280千円	イノベーション	
	所管課名 選挙管理課	連絡先 214-2023	予算案	112,370千円	査定区分	①
選挙管理委員会	(事業概要) 期日前投票及び不在者投票受付システムの改修やそのネットワークの再構築等により、期日前投票における二重投票等の受付ミスの防止や投票環境の改善を図るとともに、投票所入場券をはがきで送付するなど投票率向上に向けた対策を行う。					
	事業名 常時選挙啓発の拡充		要求額	6,671千円	イノベーション	
	所管課名 選挙管理課	連絡先 214-4445	予算案	863千円	査定区分	②
	(事業概要) 選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことを受け、イベントなどを活用し、若者に対する選挙啓発を拡充する。					

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他(2月補正予算において前倒し計上 等)